

財政学第2回宿題

(10点満点)

平成14年6月26日出題

1 日本の公共事業について述べた次の文章で正しいものを選びなさい。(1点)

1. 地方が国庫補助金などを受けて行う補助事業については、どの場合でも国が全額補助を行うので、地方の負担は全くない。
2. 道路整備事業については原則として受益者負担を求めるべき分野であることから、全額が特定財源で賄われている。
3. 2002年度の地方財政計画における投資的経費の額は、国の公共事業関係費の約3倍になる。
4. 国の総道路整備費のうち、財政投融资の資金が占める割合は30%になる。
5. 2002年度の国の一般公共事業費を大きい順に並べると、住宅・都市環境、道路整備、下水道・水道・廃棄物等、治山・治水になる。

2 公的年金、医療政策について述べた次の文章のなかから正しいものを選びなさい。(1点)

1. 給付を抑制する制度改正が度重なったため、現在の年金受給者は過去に支払った保険料を市場で運用したときよりも低い水準の年金しか受給できなくなっている。
2. 賦課方式は内部収益率が人口成長率にリンクしている財政方式であるので、現在の日本のように少子・高齢化が進む状態では収益率が低くなるというデメリットがある。
3. 医療保険改革においては、公費負担がそれまでの30%から20%に引き下げられた。
4. 公的年金は、老後のための強制貯蓄を実現するための唯一の手段である。
5. 健康保険法改正案については、給付率が70歳以上高齢者については従来の90%から70%に引き下げられることが示されている。

3 需要が価格に対して完全に非弾力的である正常財に対し課税される税に関する記述として正しいものを選びなさい。(1点)

1. 税金はすべて生産者に帰着する。
2. 税金は消費者と生産者との間に50%ずつ帰着する。

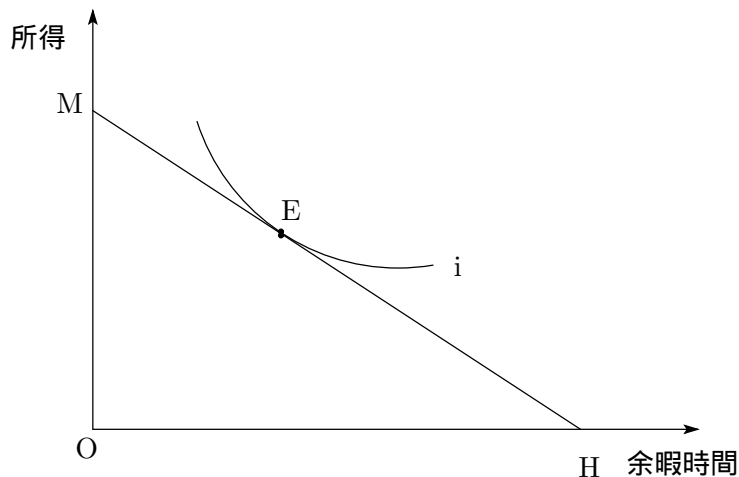
3. 生産者と消費者への税金の帰着については、正確な程度を述べることはできない。
4. 税金はすべて消費者に帰着する。
5. 税金は、生産の効率性を減らし需要量を減少させるので、均衡価格は課税前より低下する。

4 ラムゼールールについて述べた次の文章の中から正しいものを選びなさい。(1点)

1. ラムゼールールは再分配を目的とした所得税に関するルールである。
2. もし供給曲線が完全に弾力的であれば、ラムゼールールは物品税率が価格弾力性と需要の所得弾力性の合計に等しくなることを示す。
3. もし供給曲線が完全に弾力的であれば、ラムゼールールは物品税率が需要の価格弾力性の逆の値に等しくなることを示す。
4. 単純なラムゼー的税制のもとでは低い賃金よりも高い賃金により重く課税することになる。
5. 単純なラムゼー的税制のもとでは通勤費よりも海外旅行費に重く課税することになる。

5 次の文章を読んで (a) から (c) に入る言葉を埋めなさい。(1点)

個人の労働供給に関して、(1) 所得はすべて賃金所得とする、(2) 効用関数は $U(x, y) = xy$ (U:効用水準、x:余暇時間、y:所得)、(3) 余暇は上級財とする、(4) 1日の時間をすべて余暇と労働にあてるものとする、という以上の仮定が置かれている。無差別曲線 i 、予算制約線 MH は図のようになり、合理的な個人は最適化により E 点を選択するものとする。このとき、定額税を課すならば、(a) 効果は働かず、(b) 効果のみが働く。この結果、個人の労働供給は (c) する。



- 6 「男性の労働供給は賃金に関して非弾力的である。したがって、男性に対する労働所得税は多少重くしても資源配分上の損失はほとんど発生しない」という主張がしばしばなされます。この主張を、根拠を明示した上で正しいかどうか説明しなさい。(1点)
- 7 供給が $Q^S = 40m^2$ (平方メートル) に固定されている土地について、この土地への需要は $Q^D = 100 - 2p$ で与えられ、 p は土地 $1m^2$ あたりの価格(単位: 万円/ m^2)、 Q^D は消費者が需要する量をそれぞれ表します。政府は $1m^2$ あたり 2 万円だけの税金を課します。このとき、以下の問いに答えなさい。(2点)
- 7.1 課税後の消費者の支払い価格と、生産者の受取価格を計算しなさい。
- 7.2 政府の税収を計算しなさい。
- 8 効用関数 $U = C_1C_2$ (U :効用、 C_1 :1 期目の消費額、 C_2 :2 期目の消費額) を持つある消費者が、1 期目には所得 100 万円を得て消費以外を市場利子率 1% で貯蓄し、2 期目には元本と利子のすべてを消費する。このとき、以下の問いに答えなさい。(2点)
- 8.1 この消費者の貯蓄額を求めなさい。
- 8.2 所得(利子所得を含む) に対して税率 20% の所得税を課したとき、8.1 の所得税のないときと比較してどれだけ貯蓄額が少なくなるかを求めなさい。